

次期通常国会提出予定法律案について

予算	件名	ポイント	備考
1	※ 国土調査促進特別措置法及び国土調査法の一部を改正する法律案	○『政策INDEX2009』に掲げられた「登記所の地図整備を推進」に対応するもの。 ○国土調査を一層促進するため、平成21年度末にその期限を迎える現行の国土調査事業十箇年計画に引き続き、平成22年度を初年度とする計画を策定する等の措置を講ずる。	【日切れ扱い】
2	※ 国の直轄事業に係る都道府県等の維持管理負担金の廃止等のための関係法律の整備に関する法律案（仮称）	○国の直轄事業の維持管理に要する費用について、地方公共団体の負担金を廃止する等の措置を講ずる。	【日切れ扱い】
3	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律等の一部を改正する法律案	○OMARPOL条約附属書の改正に対応するため、海洋環境の保全を図るための以下の措置を追加する。 （窒素酸化物の放出規制対象原動機の追加、船舶間での貨物油積替えの作業の際の手引書の備付け・事前通報義務等）	【期限切れ】 条約関係：一部の規定は平成22年7月発効
4	高速自動車国道法の一部を改正する等の法律案（仮称）	○『政策INDEX2009』に掲げられた「国土開発幹線自動車道建設会議（国幹会議）の廃止」に対応するもの。 ○国土開発幹線自動車道建設会議を廃止する等の措置を講ずる。	
5	航空法の一部を改正する法律案	○国際民間航空条約附属書の改正等に対応し、航空運送事業に従事する操縦士の安定的な確保、航空の安全性の向上及び航空会社の競争力の強化を図るため、以下の措置を講ずる。 （准定期運送用操縦士（仮称）資格の創設、操縦士の技量維持のための制度の整備、航空身体検査証明の有効期間の適正化）	
6	賃貸住宅における賃借人の居住の安定確保を図るための家賃債務保証業の業務の適正化及び家賃等の取立て行為の規制等に関する法律案（仮称）	○昨今の深刻な経済情勢の中、家賃の悪質な取立て行為等により賃貸住宅の居住者の居住の安定が侵害されている事態に対応するもの。賃貸住宅の家賃の取立て行為等による紛争の発生を防止することにより、賃借人の利益の保護を図る。 ○家賃債務保証業の登録制度の創設、弁済情報提供等事業者の登録制度の創設、家賃の取立て行為に係る規制の創設等の措置を講ずる。	
7	国際海陸一貫運送コンテナの自動車運送の安全確保に関する法律案（仮称）	○国際海陸一貫運送コンテナの自動車運送の安全を確保するため、国際海陸一貫運送コンテナに係る重量、品目等の情報の伝達等について必要な措置を定める。	
8	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案	○『民主党マニフェスト』に掲げられた大規模災害時等の危機管理体制の強化に対応するもの。 ○河道閉塞（天然ダム）等の土砂災害の際に、市町村が住民への避難の指示等を適切に行えるよう、土砂災害の発生が切迫している場合における国又は都道府県による緊急調査の実施、土砂災害の被害が想定される区域及び時期の市町村への通知及び一般への周知等必要な事項を定める。	
	※ 排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律案	○我が国の排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のため、以下の措置を講ずる。 （低潮線保全区域（仮称）における掘削等の行為の規制、特定の離島において国土交通大臣が建設を行う特定離島港湾施設（仮称）について必要な事項を定める等）	内閣官房（総合海洋政策本部事務局）より提出 （国土交通省と共同提出）
	国際連合安全保障理事会決議第千八百七十四号等を踏まえ我が国が実施する貨物検査等に関する特別措置法案	○北朝鮮による大量破壊兵器等の輸出入の禁止等について定めた国際連合安全保障理事会決議第1874号等の実効性を確保するため、特別の措置として実施する特定の貨物の検査等について定める。	【継続審議（衆・国交委）】
	特定船舶の入港の禁止に関する特別措置法第五条第一項の規定に基づき、特定船舶の入港禁止の実施につき承認を求めの件	○4月13日（火）までとなっている入港禁止措置を延長する場合には、再度、国会承認が必要。	

※検討中の法案：航空運送事業再生特別措置法案（仮称）、道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の一部を改正する法律案（仮称）